



## 観光統計

平成25年3月29日  
観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
平成24年の年次報告書をとりました！

○訪日外国人の旅行消費額は全体で1兆861億円(前年比33.5%増、前々年比5.5%減)と推計。

○訪日外国人の日本国内での旅行中支出額は1人当たり平均111,983円(前年比1.7%減、前々年比0.7%減)と推計。

## 平成24年の調査結果の概要

1. 訪日外国人の旅行消費額※1を推計すると1兆861億円と推計。前年(8,135億円)と比べ33.5%増、前々年(1兆1,490億円)と比べ5.5%減となった。これは平成24年の訪日外客数(837万人)※2が前年比34.6%増となったことが大きな要因である。
2. 訪日外国人の日本国内での旅行中支出額は1人当たり平均111,983円と推計。前年(113,917円)と比べ1.7%減、前々年(112,758円)と比べ0.7%減となり、ほぼ横ばいである。
3. 旅行消費額を国籍別にみると、多い順に①中国(2,688億円:前年比36.8%増)、②台湾(1,648億円:同55.7%増)、③韓国(1,466億円:同16.9%増)、④米国(979億円:同20.4%増)、⑤香港(655億円:同52.1%増)となっている。また、今後の拡大が予想される東南アジア市場の消費額は、⑦タイ(332億円:前年比58.9%増)、⑪シンガポール(185億円:同14.2%増)、⑫マレーシア(170億円:同41.3%増)となっている。  
※○の数字は調査対象国籍15ヶ国中の順位
4. 訪日旅行の満足度は「大変満足※3」の割合が40.7%(前年43.5%)を占める。また、「満足」以上の回答が9割を占めており、平成22年以降年々増加している。
5. 日本への再訪意向は「必ず来たい※3」の割合が57.8%(前年58.2%)を占める。「来たい」以上の回答が9割を占めており、平成22年以降年々増加している。

※1 パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料や飲食費、交通費などが含まれる。ただし、日本の航空会社および船舶会社に支払われる国際旅客運賃や、法人等から直接振り込まれる企業研修、報奨旅行の費用、国際会議の会場費等は含まない。

※2 日本政府観光局(JNTO)が公表している平成25年3月時点のデータ

※3 「観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)」において、「平成28年(2016年)までに、訪日外国人消費動向調査で、「大変満足」とする回答の割合を45%、「必ず再訪したい」と回答する割合を60%とすることを旨とする」としている。

## 詳細は別紙1をご覧ください

## ●訪日外国人消費動向調査の詳細データ・集計表について

下記のホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html>

問い合わせ先

観光庁観光経済担当参事官室 神山、山田、永田

代表:03-5253-8111(内線27-216、27-217)

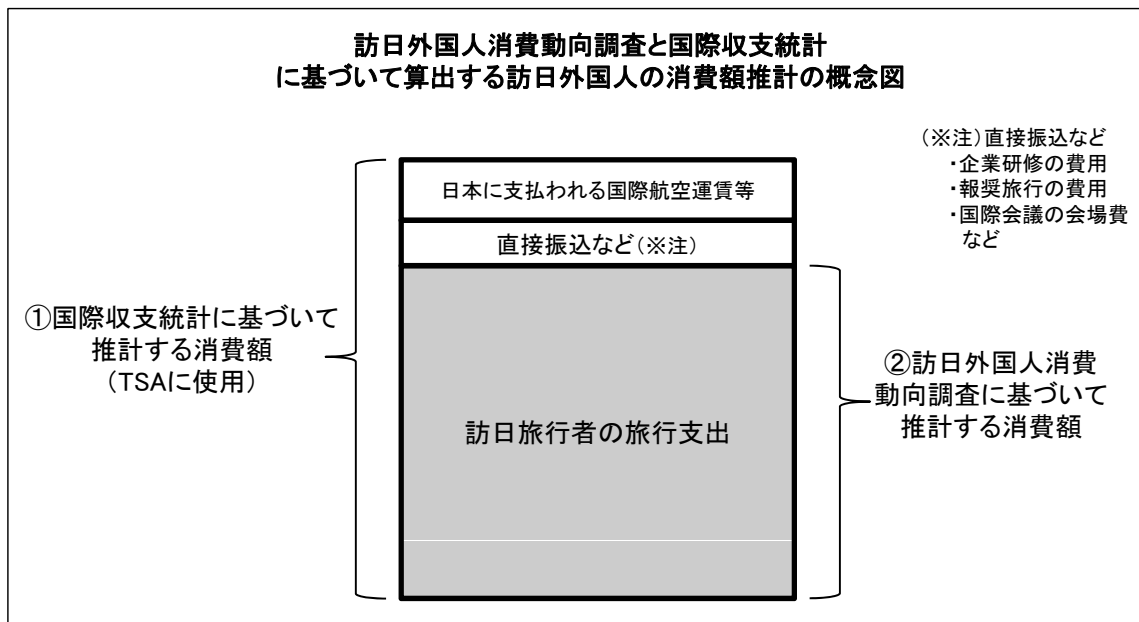
直通:03-5253-8325(直通)

FAX:03-5253-1563

## 【参考】 訪日外国人に関する消費額について

観光庁では、①国際収支統計に基づいて算出する数値と、②今回発表した訪日外国人消費動向調査に基づいて算出する数値の2種類の消費額を推計し発表しています。

①の数値は、訪日外国人に関する消費額の全体を把握することができ、TSA(旅行・観光サテライト勘定)に使用しています。②の数値は、下図のように消費額全体を把握することはできませんが、四半期ごとにタイムリーに、さらに、消費行動を詳細に分析するために実施しているものです。



※TSA(Tourism Satellite Accounts: 旅行・観光サテライト勘定)は、国民経済計算体系(SNA)のサテライト計算のひとつとして位置づけられている。これは、特別な経済活動(環境、家事等)を体系付けるサブ・システムであり、GDP統計等との整合性・比較可能性を保ちつつ、新しい経済概念に対応していく枠組みである。